

頭取メッセージ

AKITA BANK REPORT 2011

▶ 中期経営計画

当行では、「輝きと存在感を持って、お客様と地域から圧倒的に支持されるとともに、地域発展に貢献できる銀行」を中期的に目標とする姿として、当行の「進化(=Evolution)」に向けた中期経営計画に取り組んでおります。昨年4月からは、目標とする姿を実現するための第2ステージとして、平成22年度から24年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画「あきぎん Evolution<2nd stage>」に取り組んでおります。

この計画では、「収益の増強」、「組織の強化」、および「地域発展への貢献」を重点方針として諸施策に取り組んでおりますが、計画の初年度となる22年度は、ほぼ計画どおりの利益水準を確保し、また、預貸金等のボリューム面では、最終年度の目標に向け、計画を前倒しで進めることができました。また、基幹系システムの共同化による移行が完了したことから、今後は、最終年度の計画目標を確実に達成するため、一層の営業力の強化と経営の効率化に取り組んでまいります。

計画期間 / 平成22年度～24年度

あきぎん Evolution <2nd Stage> ～進化の具現、輝きと存在感のある銀行への到達

重点方針と基本戦略

収益の増強	組織の強化	地域発展への貢献
①営業力の強化	①戦略遂行能力の向上	①地域産業の成長支援
②有価証券運用における安定的な収益の確保	②経営管理態勢の強化	②地域企業の再生支援、地域の金融円滑化
③生産性の向上、コスト削減	③組織の活性化	③より質の高い金融サービスの提供
④不良債権の圧縮、与信費用の削減		④CSR活動(本業を超えた社会貢献)の推進

経営目標

	22年3月期 実績	計画 初年度 23年3月期 実績	計画 最終年度 25年3月期 目標
総預金残高	2兆1,989億円	2兆2,731億円	2兆3,000億円台
うち個人預金残高	1兆5,051億円	1兆5,546億円	1兆6,000億円台
総貸出残高	1兆3,767億円	1兆3,972億円	1兆4,000億円台
コア業務純益	97億円	80億円	115億円以上
当期純利益	36億円	25億円	40億円以上
Tier I 比率	11.08%	11.00%	11%台
O H R	73.34%	77.35%	60%台
不良債権比率	4.57%	4.38%	3%台

※ OHR～コア業務粗利益ベース

▶ 東日本大震災への対応

このたびの東日本大震災では、秋田県においては建物の倒壊などの直接被害は限定的でしたが、一方で、物流の混乱や電力供給の制約による生産活動の低下、自粛ムードや交通網の寸断にともなう観光客の減少など、その間接的な影響は幅広い業種に広がりました。

このような状況に対して、当行では、間接被害も対象とする「災害対策支援ローン」のほか、国の「東日本大震災復興緊急保証」や秋田県の「東北地方太平洋地震復旧支援資金」などの融資制度もご案内しながら、お客様の事業再建、経営安定のための資金支援に努め、県内経済の早期回復に向けて取り組んでおります。

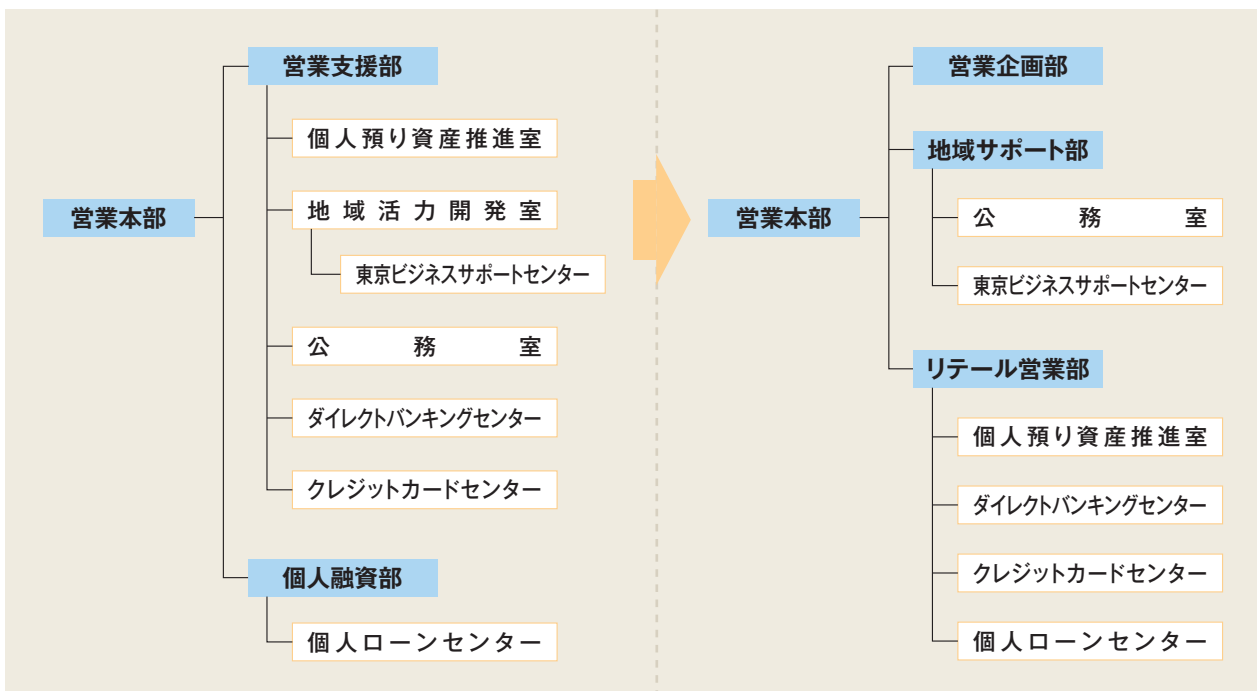
また、「震災対応プロジェクトチーム」を設置し、ボランティア等の支援をはじめ、震災の影響により過剰在庫や原材料の仕入難などの経営課題を抱えるお取引先に対して、全国の金融機関取引先との商談仲介を手がける(株)リマーケット・エージェンシーと提携し、広域的なビジネスマッチングに取り組んでいるほか、青森銀行ならびに岩手銀行とともに組織する「Netbix」(ネットビックス)という北東北3県のトップ地銀の情報ネットワークなどを活用したビジネスマッチングにも取り組んでおります。

▶ 本部組織の再編

23年6月に、本部の営業店支援機能、および戦略立案における企画機能の強化を主な目的として本部組織を再編いたしました。

従来の営業本部の企画部門を統合して「営業企画部」を新設するとともに、リテール分野にかかる現業を運営・統括する部門を統合して「リテール営業部」を新設いたしました。

また、22年6月に設置した「地域活力開発室」を公務室と統合し「地域サポート部」に昇格させ、22年度に新設した「海外ビジネスサポート室」および「東京ビジネスサポートセンター」と合わせて、地域発展への取組みを一層強化していく態勢といたしました。



▶ 農業・アグリ分野への取組みの強化

中期経営計画の重点方針のひとつである「地域発展への貢献」においては、地域の成長期待産業の育成支援に取り組んできておりますが、その対象のひとつとして、農業関連分野への取組みを強化しております。農業関連分野は、農作物の生産から消費に至るまで裾野の広い産業であり、医療や観光、環境関連など、他の産業と融合することにより新たな付加価値を生む可能性があることから、当行では、秋田県の基幹産業のひとつである農業を軸にした産業の育成をはかっていきたいと考えております。

その具体的活動の一環として、本年5月に「野村アグリプランニング&アドバイザー(株)」と業務提携し、また7月には、同社のほか秋田県、財団法人あきた企業活性化センターと当行の4者間で連携協定を締結いたしました。それぞれの組織が有するノウハウやネットワークを融合しながら、地域に眠っている農作物や関連技術を掘り起こし、ナショナルブランドとして事業化していくことや、農業と環境関連など他のビジネスとの融合の可能性を探り、新たなビジネスとして展開していくことなどを目指してまいります。

【連携協定のスキーム】



【連携協定調印式】(秋田県庁)

